

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社東京通信グループ 上場取引所 東
 コード番号 7359 URL <https://www.tokyo-tsushin.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 古屋 佑樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 赤堀 政彦 (TEL) 03-6452-4523
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,861	△5.8	△230	—	△211	—	△413	—
2023年12月期	6,219	22.6	△134	—	357	—	△204	—

(注) 包括利益 2024年12月期 △325百万円 (—%) 2023年12月期 286百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△41.05	—	△55.8	△4.8	△3.9
2023年12月期	△20.43	—	△22.5	8.0	△2.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 12百万円 2023年12月期 8百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 当社は、2023年4月26日開催の取締役会決議により、2023年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 3. 2024年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	3,751	765	14.2	53.06
2023年12月期	4,995	1,745	19.0	94.14

(参考) 自己資本 2024年12月期 534百万円 2023年12月期 948百万円

- (注) 1. 当社は、2023年4月26日開催の取締役会決議により、2023年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
 2. 2024年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	129	71	△868	771
2023年12月期	△45	193	355	1,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	6,000	2.4	50	—	15	—	△50	△5.09

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名) , 除外 一社(社名)

連結範囲の重要な変更には該当しませんが、第1四半期連結会計期間より03合同会社、ONIGIRI GAMES合同会社及びKOTATSU Lab合同会社、第2四半期連結会計期間よりKARAAGE GAMES合同会社、THUNT合同会社、JAYKEI GAMES合同会社、CHICKEN SKIN合同会社、SVF Service合同会社及びMAKURU合同会社を設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	10,074,270株	2023年12月期	10,072,890株
② 期末自己株式数	2024年12月期	198株	2023年12月期	198株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	10,073,463株	2023年12月期	10,010,750株

当社は、2023年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	729	△58.5	△222	—	△326	—	△535	—
2023年12月期	1,757	△43.4	423	—	338	—	240	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	△53.19		—					
2023年12月期	24.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年12月期	3,763		939		24.2	90.37		
2023年12月期	3,795		1,468		38.1	143.55		

(参考) 自己資本 2024年12月期 910百万円 2023年12月期 1,445百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、持株会社体制への移行に伴い、2023年4月1日付で吸収分割方式による会社分割を実施したこと及び一部関係会社に対して、貸倒引当金繰入及び関係会社株式評価損を計上したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料は、TNetで同日開示するとともに当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続いております。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響等、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては社会のデジタル化を背景に、2023年は前年比7.8%増の3兆3,330億円^(※1)となりました。また、インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、動画サービスにおける利用者数・利用時間が増加したことで、前年比8.3%増の2兆6,870億円^(※1)となっております。

このような事業環境の中で、当社グループは、「創造によって世界中のエモーショナルを刺激する」というパーパスの実現に向けて、ビジョンに「Digital Well-Being」を掲げ、インターネットを通じて人々の心を豊かにするサービスを創造し続けることによって企業価値の持続的な向上を図ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、M&Aによって連結子会社化した株式会社ティファレット及び株式会社テトラクローマが期待していたシナジーを着実に発揮し、連結業績に大きく貢献いたしました。ロールアップ戦略が奏功し、当社グループ全体の成長基盤が一層強化されたものと考えております。

主軸であるメディア事業におけるスマートフォンゲームアプリの取り組みは、第3四半期連結累計期間までは新規ジャンルへの先行投資を行った影響で減収減益の傾向が継続しておりましたが、第4四半期連結会計期間においては、新規ジャンルへの経営資源の配分を見直したことで、既存ジャンルへの取り組みが改善しております。その結果、第4四半期連結会計期間の連結業績は、前年同期に比べ、増収増益を達成することができており、新たな取り組みが確かな成果へと結びつきつつあることを示しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は58億61百万円（前期比5.8%減）、営業損失は2億30百万円（前期は営業損失1億34百万円）、経常損失は2億11百万円（前期は経常利益3億57百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は4億13百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2億4百万円）、EBITDA（営業利益＋のれん償却費＋減価償却費）は1億53百万円（前期比26.9%減）となりました。

（※1）出所 株式会社電通「2023年 日本の広告費」

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業の当連結会計年度におきましては、2023年12月に連結子会社化した株式会社テトラクローマの画像メーカーサービス「Picrew（ピクルー）」が引き続き順調に推移しております。一方、主軸のスマートフォンゲームアプリの取り組みは、新規領域であるハイブリッドカジュアルゲームヘリソースを集中した結果、これまでの収益源であったカジュアルゲーム及びハイパーカジュアルゲームの開発にも影響し、第3四半期連結累計期間までは減益傾向が継続しておりましたが、経営資源の配分を見直したことで第4四半期連結会計期間のセグメント利益は、前年同期比119.9%増となり、増益に転じております。

なお、重要指標である運用本数^(※2)は239本となりました。

以上の結果、売上高は33億4百万円（前期比18.5%減）、セグメント利益は1億99百万円（同39.4%減）、EBITDA（営業利益＋のれん償却費＋減価償却費）は2億59百万円（同25.3%減）となりました。

（※2）運用本数とは、広告出稿による運用を伴うすべてのスマートフォンゲームアプリの本数（月平均）としております。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業の当連結会計年度におきましては、電話占いサービス事業における「電話占いかリス」が好調に推移したほか、2023年4月に株式会社サイバーエージェントから事業譲受した「SATORI電話占い」及び2023年10月にリリースした新規サービスの「恋愛相談METHOD」も堅調に推移し、売上高及びセグメント利益は過去最高を更新しております。

なお、重要指標である相談回数は、299千回となりました。

以上の結果、売上高は22億28百万円（前期比6.5%増）、セグメント利益は2億67百万円（同33.7%増）、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は5億79百万円（同13.8%増）となりました。

(その他)

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。ファンクラブビジネス事業、メタバース事業、デジタルサイネージ事業、人材紹介事業、投資事業及び新規事業開発等に取り組んでおります。

ファンクラブビジネス事業は、アイドル・アーティストの公式ファンクラブの運営、イベント開催、ECによる実績を着実に積み上げており、各著名アイドル・アーティストとの連携は順調に進展しております。

なお、当該区分における事業は、「利益化フェーズ」への移行を目指す、「構想・開発フェーズ」又は「事業化フェーズ」に位置付ける新規事業群であります。また、ファンクラブビジネス事業については取り組み内容の見直しを行っており、収益力の更なる向上を図ってまいります。

以上の結果、売上高は3億28百万円（前期比309.8%増）、セグメント損失は1億89百万円（前期はセグメント損失2億5百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、資産が37億51百万円（前期末比24.9%減）、負債が29億86百万円（同8.1%減）、純資産は7億65百万円（同56.2%減）となりました。

資産の主な減少要因は、現金及び預金が6億64百万円減少、償却によりのれん、商標権及び顧客関連資産が3億44百万円減少したことによるものであります。

負債の主な増減要因は、短期借入金が1億55百万円純増、未払金が75百万円減少、返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が4億11百万円減少したことによるものであります。

純資産の主な減少要因は、投資事業において分配金を出資者へ支払ったことにより非支配株主持分が5億77百万円減少、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が4億13百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が6億64百万円減少の7億71百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加の1億29百万円の資金流入となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2億55百万円及び法人税等の支払額1億26百万円があった一方、減価償却費及びのれん償却額が3億84百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少の71百万円の資金流入となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億8百万円があった一方、無形固定資産の取得による支出43百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、前連結会計年度末に比べ12億24百万円減少の8億68百万円の資金流出となりました。これは、投資事業における出資者への分配金の支出6億66百万円、長期借入金の返済による支出4億11百万円があった一方、短期借入金の純増額1億55百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社はデジタル化の急速な進展・高度化が進み、顧客ニーズの多様化に直面する中で持続的な成長を実現するためには、既存事業の成長に加えて、新規事業の創出は重要な経営テーマであると考えております。そのため、2022年12月期より新規事業投資をそれまで以上に積極的に推進してまいりましたが、2024年12月期は新規事業投資によるコスト増、また、既存事業の経営資源を新規事業に配分した影響等により、事業計画との乖離が生じました。

このような状況を踏まえ、不採算事業を整理することで経営の健全性と透明性を高めていく必要があると考えております。また、立ち上げが遅れている事業を早期に立ち上げるとともに、経営資源を主力事業（メディア事業における「カジュアルゲームアプリ事業」、「ハイパーカジュアルゲームアプリ事業」及びプラットフォーム事業における「電話占いサービス事業」）に重点配分し、全社のコスト削減活動を通じて収益性の向上に努めてまいります。その後は成功事例・ノウハウのあるM&Aによる成長を推進していく方針です。

メディア事業につきましては、スマートフォンゲームアプリの取り組みは、これまでのヒットタイトルの分析をより強化することで、祖業であるカジュアルゲームアプリのヒット率の更なる向上を目指します。ハイパーカジュアルゲームアプリにつきましては、海外展開の拡大に引き続き注力し、その他、外部IPを活用したゲーム開発も検討していくことで、自社コンテンツのマルチプラットフォーム展開を拡大してまいります。

プラットフォーム事業につきましては、主力サービスである電話占いサービス「カリス」及び「SATORI電話占い」に加えて、「恋愛相談METHOD」を当該事業の次なる収益の柱へ成長させていきたいと考えております。これらの3つのサービスで、市場の旺盛なニーズに対応していくために、カスタマーサポートの強化とマーケティング戦略のアップデートによって新規ユーザーの獲得を目指してまいります。さらに、これまで蓄積してきた顧客データや鑑定師等のプロフェッショナル人材を活用し、親和性のある事業と戦略的なアライアンスを組むことで新たなビジネス展開の検討を継続してまいります。

これらにより、2025年12月期の連結業績見通しは、売上高60億円（前期比2.4%増）、営業利益50百万円（前期は営業損失2億30百万円）、経常利益15百万円（前期は経常損失2億11百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失50百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失4億13百万円）、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は4億30百万円（前期比179.7%増）と予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度（2024年1月1日～2024年12月31日）において、営業損失2億30百万円、経常損失2億11百万円、親会社株主に帰属する当期純損失4億13百万円を計上いたしました。この結果、連結財務諸表は継続して営業損失を計上しております。また、当連結会計年度末における1年内償還予定の社債、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の合計金額は9億9百万円であり、流動負債が流動資産を超過しております。加えて、2021年3月31日に株式会社みずほ銀行と締結した金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されており、当連結会計年度末に以下の財務制限条項のうち、①の条項に抵触いたしました。

- ① 2021年12月期以降（2021年12月期を含む）の各決算期末において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を直前の決算期末における連結の貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ② 2021年12月期以降（2021年12月期を含む）の各決算期末において、連結の損益計算書に示される経常損益が損失となった場合には、当該翌決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益が損失となる状態を生じさせないこと。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、上記の財務制限条項に抵触した純資産の主な増減要因は、前連結会計年度（2023年1月1日～2023年12月31日）において、投資事業における投資有価証券の売却等により5億1百万円が増加した一方、当連結会計年度において当該収益の分配金を出資者へ5億75百万円支払ったことによる減少で、一過性のものであります。また、株式会社みずほ銀行には、期限の利益の喪失の猶予の承諾を得ております。

加えて、当社は資金需要に対して機動的かつ安定的な資金調達手段として、株式会社みずほ銀行及び株式会社り

そな銀行と当座貸越契約を締結し、資金確保を行っております。これら契約に基づく借入未実行残高は当連結会計年度末で5億70百万円となっております。一時的な資金不足が生じたときにも、迅速かつ柔軟に資金を調達し、事業運営に支障をきたさないよう対応可能な体制を整えております。

業績につきましては、2024年12月期第3四半期連結累計期間までの主な減益要因になっていたメディア事業のスマートフォンゲームアプリにおける新規ジャンルへの先行投資について、2024年10月より新規ジャンルへの経営資源の配分を見直し、また、2024年11月8日開催の定時取締役会において経営方針の一部改訂について決議し、不採算事業を整理すること及び全社コストの削減を図ることで経営の健全性と透明性を高めていくことにいたしました。その結果、2024年12月期第4四半期連結会計期間では、営業利益は黒字に転換しております。なお、プラットフォーム事業につきましては、電話占いサービス事業が牽引し、堅調に推移しており、当連結会計年度における売上高及びセグメント利益は過去最高を更新いたしました。

これらの事由及び対応策のもと、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重要課題として認識するとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。

当連結会計年度におきましては、当期の業績を踏まえまして、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

利益配分につきましては、今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案した上で業績の動向を踏まえた配当を検討していく方針であり、今後の配当実施の可能性、実施時期については現時点で未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の動向等を考慮し適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,023	771,144
売掛金	732,836	725,480
貯蔵品	46,574	36,494
その他	215,355	167,936
貸倒引当金	△19,062	△11,575
流動資産合計	2,411,728	1,689,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,132	40,782
減価償却累計額	△4,853	△5,900
建物(純額)	43,278	34,881
工具、器具及び備品	57,720	44,923
減価償却累計額	△37,451	△30,876
工具、器具及び備品(純額)	20,268	14,047
車両運搬具	4,604	-
減価償却累計額	△4,604	-
車両運搬具(純額)	0	-
有形固定資産合計	63,547	48,929
無形固定資産		
のれん	734,269	608,779
商標権	728,411	647,387
顧客関連資産	325,713	187,351
ソフトウェア	70,007	25,761
ソフトウェア仮勘定	11,946	12,521
無形固定資産合計	1,870,347	1,481,801
投資その他の資産		
投資有価証券	362,485	259,170
敷金及び保証金	167,853	165,380
繰延税金資産	87,973	57,209
その他	31,550	49,473
投資その他の資産合計	649,862	531,234
固定資産合計	2,583,757	2,061,965
資産合計	4,995,486	3,751,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,479	115,714
未払金	575,790	500,700
短期借入金	-	155,000
1年内返済予定の長期借入金	394,272	559,951
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	194,943
契約負債	42,771	79,510
未払法人税等	103,227	87,885
預り金	26,033	18,750
ポイント引当金	3,942	4,355
賞与引当金	1,200	-
その他	39,573	77,221
流動負債合計	1,259,291	1,794,032
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	194,943	-
長期借入金	1,360,360	832,374
資産除去債務	28,770	28,992
繰延税金負債	406,797	330,879
固定負債合計	1,990,871	1,192,245
負債合計	3,250,162	2,986,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,125	613,246
資本剰余金	142,340	142,461
利益剰余金	192,917	△220,622
自己株式	△171	△171
株主資本合計	948,211	534,912
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	△414
その他の包括利益累計額合計	-	△414
新株予約権	22,667	34,117
非支配株主持分	774,444	196,552
純資産合計	1,745,323	765,167
負債純資産合計	4,995,486	3,751,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,219,251	5,861,558
売上原価	1,096,582	1,218,595
売上総利益	5,122,669	4,642,962
販売費及び一般管理費	5,256,779	4,873,958
営業損失(△)	△134,109	△230,995
営業外収益		
受取利息	44	96
受取配当金	-	0
為替差益	6,014	19,213
投資有価証券売却益	549,437	106,351
償却債権取立益	-	19,718
その他	4,833	9,244
営業外収益合計	560,330	154,625
営業外費用		
支払利息	14,020	19,816
借入手数料	1,924	-
資金調達費用	21,750	-
投資事業組合運用損	1,718	618
投資有価証券評価損	-	101,465
持分法による投資損失	8,652	12,970
関係会社清算損	8,333	-
和解金	8,341	-
その他	4,111	510
営業外費用合計	68,852	135,381
経常利益又は経常損失(△)	357,368	△211,751
特別利益		
段階取得に係る差益	3,484	-
持分変動利益	-	20,009
特別利益合計	3,484	20,009
特別損失		
減損損失	-	63,632
特別損失合計	-	63,632
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	360,852	△255,374
法人税、住民税及び事業税	198,294	114,623
法人税等調整額	△123,501	△45,154
法人税等合計	74,793	69,469
当期純利益又は当期純損失(△)	286,058	△324,843
非支配株主に帰属する当期純利益	490,620	88,696
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△204,561	△413,539

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	286,058	△324,843
為替換算調整勘定	-	△414
その他の包括利益合計	-	△414
包括利益	286,058	△325,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△204,561	△413,954
非支配株主に係る包括利益	490,620	88,696

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	471,605	330	397,479	△171	869,242	-	-	-	9,903	879,146
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	141,520	141,520			283,040					283,040
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△204,561		△204,561					△204,561
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		490			490					490
連結範囲の変動			△0		△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-	-	22,667	764,540	787,208
当期変動額合計	141,520	142,010	△204,562	-	78,968	-	-	22,667	764,540	866,176
当期末残高	613,125	142,340	192,917	△171	948,211	-	-	22,667	774,444	1,745,323

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	613,125	142,340	192,917	△171	948,211	-	-	22,667	774,444	1,745,323
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	120	120			241					241
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△413,539		△413,539					△413,539
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-					-
連結範囲の変動					-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△414	△414	11,449	△577,892	△566,857
当期変動額合計	120	120	△413,539	-	△413,298	△414	△414	11,449	△577,892	△980,155
当期末残高	613,246	142,461	△220,622	△171	534,912	△414	△414	34,117	196,552	765,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	360,852	△255,374
減価償却費	239,616	259,510
のれん償却額	105,107	125,489
減損損失	-	63,632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,418	△7,487
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,200	△1,200
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,222	412
受取利息	△44	△97
支払利息	14,020	19,816
為替差損益(△は益)	△255	△3,527
株式報酬費用	2,515	6,037
持分法による投資損益(△は益)	8,652	12,970
借入手数料	1,924	-
投資事業組合運用損益(△は益)	1,718	618
投資有価証券売却損益(△は益)	△549,437	△106,351
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△1,702
投資有価証券評価損益(△は益)	-	101,465
段階取得に係る差損益(△は益)	△3,484	-
子会社清算損益(△は益)	8,333	-
売上債権の増減額(△は増加)	△62,760	7,306
棚卸資産の増減額(△は増加)	△36,585	18,705
仕入債務の増減額(△は減少)	5,580	43,235
持分変動損益(△は益)	-	△20,009
和解金	8,341	-
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△54,221	-
未払金の増減額(△は減少)	106,405	△42,090
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,835	12,391
その他の負債の増減額(△は減少)	43,027	73,620
その他	591	278
小計	193,065	307,649
利息及び配当金の受取額	44	97
利息の支払額	△13,744	△19,135
法人税等の支払額	△193,698	△126,479
和解金の支払額	△30,869	△33,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,203	129,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,712	△1,959
有形固定資産の売却による収入	2,400	1,900
無形固定資産の取得による支出	△32,682	△43,259
投資有価証券の取得による支出	△99,899	-
投資有価証券の売却による収入	600,312	108,201
事業譲受による支出	△40,000	-
出資金の払込による支出	-	△60
資産除去債務の履行による支出	-	△3,850
保険積立金の解約による収入	-	8,000
敷金及び保証金の差入による支出	△132	-
敷金及び保証金の回収による収入	183	2,472
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△231,331	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,138	71,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入手数料の支払額	△1,924	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	176,350	241
ストックオプションの行使による収入	584	-
新株予約権の発行による収入	21,288	5,412
長期借入れによる収入	225,000	49,000
長期借入金の返済による支出	△343,762	△411,307
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	299,913	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	155,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	490	-
連結範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出	△17,882	-
非支配株主への配当金の支払額	-	△666,588
非支配株主への清算分配金の支払額	△4,146	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,912	△868,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	2,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	504,102	△664,879
現金及び現金同等物の期首残高	898,182	1,436,023
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33,738	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,436,023	771,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 26社

03合同会社、ONIGIRI GAMES合同会社、KOTATSU Lab合同会社、KARAAGE GAMES合同会社、THUNT合同会社、JAYKEI GAMES合同会社、CHICKEN SKIN合同会社、SVF Service合同会社及びMAKURU合同会社を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社であるTT TECH COMPANY LIMITEDの決算日は9月30日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 貯蔵品

貯蔵品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

顧客関連資産 5年

商標権 7～12年

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業は、国内及び海外向けカジュアルゲームアプリ、ハイパーカジュアルゲームアプリの運用、管理を行う事業であります。主な履行義務は、自社アプリに顧客の広告を掲載することであり、当該アプリ利用者が広告をクリック等した時点で、顧客が設定したクリック料金に基づき収益を認識しております。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業は、「電話占いサービスカリス」及び「SATORI電話占い」の企画、運営を行う事業であります。「電話占いサービスカリス」及び「SATORI電話占い」の主な履行義務は、顧客の依頼により電話占いを行うことであり、当該電話占いが終了した時点で収益を認識しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号を前連結会計年度の期末から適用しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2023年11月1日に行われた株式会社テトラクロマとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

暫定的に算定されたのれんの金額207,433千円は、会計処理の確定により商標権に61,000千円配分した結果146,433千円となり、繰延税金負債21,099千円を新たに認識しております。

なお、商標権は7年にわたって均等償却しており、のれんの償却年数5年に変更はありません。また、前連結会計年度末ののれんは38,570千円減少し、商標権は59,547千円、繰延税金負債は20,597千円、それぞれ増加しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、営業損失が122千円増加、経常利益が122千円減少し、親会社株主に帰属する当期純損失が380千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「メディア事業」、「プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

名称	サービス内容
メディア事業	主に広告主からの広告収入型のビジネスモデルによる、メディア運営、スマートフォン向け無料アプリの企画・開発、アドテクノロジーを活用した広告商品の販売。
プラットフォーム事業	主にユーザーからの月額・従量課金型のビジネスモデルによる、コミュニケーションサービス、ヘルステックアプリ、メッセージアプリサービスの企画・運営。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア 事業	プラットフォ ーム事業	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	4,055,189	2,031,291	6,086,481	77,466	△8,802	6,155,144
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	—	60,527	60,527	3,579	—	64,107
顧客との契約から生じる収益	4,055,189	2,091,819	6,147,008	81,046	△8,802	6,219,251
外部顧客への売上高	4,047,200	2,091,819	6,139,019	80,232	—	6,219,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,989	—	7,989	813	△8,802	—
計	4,055,189	2,091,819	6,147,008	81,046	△8,802	6,219,251
セグメント利益又は損失 (△)	329,626	200,116	529,742	△205,511	△458,341	△134,109
セグメント資産	889,024	1,820,630	2,709,655	528,098	1,757,732	4,995,486
その他の項目						
減価償却費	11,450	217,769	229,219	1,021	9,375	239,616
のれん償却額	5,584	91,768	97,353	7,754	—	105,107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	254,792	78,834	333,627	12,591	1,151	347,370

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メタバース事業、デジタルサイ
ネージ事業、人材紹介事業、投資事業及び新規事業開発等であります。

2. 「調整額」は、下記のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△458,341千円は、提出会社の管理部門にかかる人件費及び経費等
の各報告セグメントに配賦されない提出会社の全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,757,732千円は各報告セグメントに配賦されない現金及び預金等の全社資産であ
ります。

(3)「調整額」における減価償却費9,375千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,151千円は、主
に、提出会社の事務所設備とパソコン等の購入にかかるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア 事業	プラットフォ ーム事業	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	3,304,474	2,171,617	5,476,092	194,944	—	5,671,037
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	—	56,645	56,645	133,875	—	190,521
顧客との契約から生じる収益	3,304,474	2,228,263	5,532,738	328,820	—	5,861,558
外部顧客への売上高	3,304,474	2,228,263	5,532,738	328,820	—	5,861,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	52,806	△52,806	—
計	3,304,474	2,228,263	5,532,738	381,626	△52,806	5,861,558
セグメント利益又は損失 (△)	199,659	267,546	467,205	△189,680	△508,521	△230,995
セグメント資産	743,824	1,520,719	2,264,543	465,131	1,021,770	3,751,445
その他の項目						
減価償却費	25,932	220,452	246,385	7,191	5,934	259,510
のれん償却額	33,506	91,983	125,489	—	—	125,489
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,536	—	27,536	1,196	3,820	32,552

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メタパース事業、デジタルサイ
ネージ事業、人材紹介事業、投資事業及び新規事業開発等であります。

2. 「調整額」は、下記のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△508,521千円は、提出会社の管理部門にかかる人件費及び経費等
の各報告セグメントに配賦されない提出会社の全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,021,770千円は各報告セグメントに配賦されない現金及び預金等の全社資産であ
ります。

(3)「調整額」における減価償却費5,934千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額3,820千円は、主
に、提出会社のソフトウェアの購入にかかるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	メディア事業	プラットフォーム事業	計			
減損損失	5,804	24,664	30,469	33,163	—	63,632

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	メディア事業	プラットフォーム事業	計			
当期償却額	5,584	91,768	97,353	7,754	—	105,107
当期末残高	161,948	572,320	734,269	—	—	734,269

(注) メディア事業に含まれる各数値においては当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	メディア事業	プラットフォーム事業	計			
当期償却額	33,506	91,983	125,489	—	—	125,489
当期末残高	128,442	480,337	608,779	—	—	608,779

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	94.14 円	53.06 円
1株当たり当期純損失(△)	△20.43 円	△41.05 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 当社は、2023年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△204,561	△413,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△204,561	△413,539
普通株式の期中平均株式数(株)	10,010,750	10,073,463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の数3,902個780,400株) 第5回新株予約権(新株予約権の数3,500個700,000株) 第6回新株予約権(新株予約権の数2,000個400,000株) 第7回新株予約権(新株予約権の数983個196,600株) 第8回新株予約権(新株予約権の数2,200個220,000株) 第9回新株予約権(新株予約権の数150個15,000株)	第4回新株予約権(新株予約権の数3,902個780,400株) 第5回新株予約権(新株予約権の数3,500個700,000株) 第6回新株予約権(新株予約権の数2,000個400,000株) 第7回新株予約権(新株予約権の数983個196,600株) 第8回新株予約権(新株予約権の数2,200個220,000株) 第9回新株予約権(新株予約権の数150個15,000株)

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,332	135,473
売掛金	56,786	55,022
貯蔵品	29	46
前払費用	29,788	34,761
関係会社短期貸付金	336,121	838,687
預け金	425	425
その他	87,080	190,079
貸倒引当金	△171,067	△623,444
流動資産合計	483,497	631,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,577	31,067
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	8,958	6,484
有形固定資産合計	42,536	37,551
無形固定資産		
ソフトウェア	4,227	6,232
無形固定資産合計	4,227	6,232
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	2,957
関係会社株式	2,934,401	2,859,685
関係会社出資金	130,813	58,437
敷金及び保証金	164,731	164,698
長期前払費用	26	-
繰延税金資産	15,550	2,406
その他	0	0
投資その他の資産合計	3,265,523	3,088,185
固定資産合計	3,312,287	3,131,969
資産合計	3,795,784	3,763,021

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	155,000
関係会社短期借入金	164,070	776,942
1年内返済予定の長期借入金	390,816	548,695
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	194,943
未払金	156,887	265,707
未払費用	1,300	1,815
未払法人税等	4,912	5,416
契約負債	187	-
未払消費税等	18,553	30,969
預り金	16,600	18,641
その他	4,594	-
流動負債合計	757,923	1,998,130
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	194,943	-
長期借入金	1,345,535	796,840
資産除去債務	28,770	28,992
固定負債合計	1,569,248	825,832
負債合計	2,327,171	2,823,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,125	613,246
資本剰余金		
資本準備金	610,125	610,246
資本剰余金合計	610,125	610,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	222,865	△312,967
利益剰余金合計	222,865	△312,967
自己株式	△171	△171
株主資本合計	1,445,944	910,352
新株予約権	22,667	28,705
純資産合計	1,468,612	939,058
負債純資産合計	3,795,784	3,763,021

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	782,631	-
営業収益	975,120	729,559
売上高及び営業収益合計	1,757,751	729,559
売上原価	81,852	-
売上総利益	1,675,898	729,559
販売費及び一般管理費	745,329	-
営業費用	507,235	952,093
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	1,252,564	952,093
営業利益又は営業損失(△)	423,334	△222,534
営業外収益		
受取利息	1,364	7,452
業務受託収入	7,167	-
投資事業組合運用益	19,867	21,567
その他	3,721	8,297
営業外収益合計	32,120	37,317
営業外費用		
支払利息	14,180	21,338
借入手数料	1,924	-
貸倒引当金繰入額	74,894	102,555
資金調達費用	21,750	-
投資有価証券評価損	-	17,042
その他	4,594	34
営業外費用合計	117,344	140,970
経常利益又は経常損失(△)	338,111	△326,187
特別損失		
関係会社株式評価損	119,099	74,716
関係会社出資金評価損	-	95,000
特別損失合計	119,099	169,716
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	219,011	△495,903
法人税、住民税及び事業税	2,729	26,786
法人税等調整額	△24,185	13,143
法人税等合計	△21,455	39,929
当期純利益又は当期純損失(△)	240,467	△535,833

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	471,605	468,605	-	468,605	576	19,615	20,192	△171	960,230	-	960,230
当期変動額											
特別償却準備金 の取崩					△576	576	-		-		-
新株の発行(新 株予約権の行使)	141,520	141,520		141,520					283,040		283,040
分割型の会社分 割による減少			△37,793	△37,793					△37,793		△37,793
当期純利益又は 当期純損失 (△)						240,467	240,467		240,467		240,467
利益剰余金から 資本剰余金への 振替			37,793	37,793		△37,793	△37,793		-		-
株主資本以外の 項目 の当期変動額 (純額)										22,667	22,667
当期変動額合計	141,520	141,520	-	141,520	△576	203,249	202,673	-	485,714	22,667	508,381
当期末残高	613,125	610,125	-	610,125	-	222,865	222,865	△171	1,445,944	22,667	1,468,612

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	613,125	610,125	-	610,125	-	222,865	222,865	△171	1,445,944	22,667	1,468,612
当期変動額											
特別償却準備金 の取崩							-		-		-
新株の発行(新 株予約権の行使)	120	120		120					241		241
分割型の会社分 割による減少									-		-
当期純利益又は 当期純損失 (△)						△535,833	△535,833		△535,833		△535,833
利益剰余金から 資本剰余金への 振替									-		-
株主資本以外の 項目 の当期変動額 (純額)										6,037	6,037
当期変動額合計	120	120	-	120	-	△535,833	△535,833	-	△535,591	6,037	△529,554
当期末残高	613,246	610,246	-	610,246	-	△312,967	△312,967	△171	910,352	28,705	939,058